

琉球大学学術リポジトリ

日米関係（沖縄返還）10

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43785

大正
二
年
八
月
一
日
（
一
〇
三
〇
）

(2) 大臣は 1965年、67年の際と異り今回の
コニエは沖縄に限り他の甲種は

入れ^るた^りな^らず^に フォリスの通報が処理
の方から内政的観、英より望ましいと思つ

た。大臣は、大使より同感、この旨をワシントン
に申進むべきと述べた。次いで大臣より

共同のフォリス・リリース作成を如何と提案した
のに対し、同感であるが、英同の対フォリス

がラインでも~~あり~~ ありの~~こと~~ ないか、11月4日に
セブニルモリントンに報告する、と述べた。

(11) 大臣は、概の部分を米側が一般と協力すべき要を述べた。

(3) 財政面

大臣は、大蔵省と常時緊密な連絡を保持して

いるが、財政面も話しが進んでいいると述べて喜ばし
い、なおコニエの担保部分の文言は尋ねられ

この検討段階に進むと思つる旨を発言、
大臣・スティーとモロニル正背を自下文言をワシントン

に検討中と述べた。概、財務の状況は建設的であり、その
結果に希望を述べたと発言。

~~XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX~~

(4) 在沖米企業の特権問題

(1) 大使は、交渉が進展したと述べた。

方面から反意が現れたと述べ、本問題に解決
ワシントンへ赴く^(途次) 在沖米財界の陳情団と

会ったが、交渉が微妙な段階に入った
現在、~~財政~~ 財政面交渉上、コニエが発表時に

も、米側が復讐に有利な損害を蒙らないうと
一般的にアライアンスを主張すると思つた旨

を述べた。^(但し米側には) (1) 米側が GRANDFATHER CLAUSE 主張^(は適当と思つた) (2) 米側が

(10) なお在沖米企業に付て大使は次の如く

敷行した。
(A) お札の要求は、^{本土法が適用はなす}差別と見なされ、
米施政下の営業権や契約の尊重、内国
民行~~は~~遇がその骨子と見られる。

(B) 企業の一例にパン板工業があり、これは米
軍の需要を賄っているため沖縄のみならず

フィリピンにも輸出している。自下債務負担が
重く、規模を拡張して外に出るには、先行

不安に感じている。

(1) 大臣が本問題について、日本側もお札の

事情は理解できなくもないが、何らかの対策
措置を検討してみようとしている」と述べた。

(但しこの段階で日米交渉の場に出すのは思わぬ混乱の
原因ともなりかねないとのため、総理訪米後に決断と検討は、)

(4) 沖縄住民一部の復帰反対論
大臣が最近米議会に対し沖縄住民が

復帰尚早論や住民投票を求めた投書が
数多く米議会に寄せられている。自分では

沖縄住民の大多数は復帰を求めていたと了解
しているが、如何すべきかと、述べたのに対し、

大臣がこれは一部至痛人の企業防犯の基礎の
対米政府条件と争っていると見ても答えた。

2. 総理訪米 (佐藤三ツツ会談)

(1) フィリピン

(1) 大臣が 前日 大使が、総理が大蔵館に於

てフィリピンについての苦情と努力に対し理解と同情を
示す要があると言われたのに対し、感銘を受けた。

本日北原、駐越大使を同道し総理と三ツツの真
会話を話さうとしていると述べた。

(2) 大使が 2日前 本国の訓電を携へて

とにウエイトを和平にた水が国の協力を求めた
文書を手交した。(別添P1/主要記録)
(号照)

(2) 会談の議題

(1) 大臣の別添の議題案を手交し、検討を
求めたところ、大使の内容も(順序)配列
(く、こ)に STATESMANLIKE PLANE の会談入りと形に整えられた
もよみか、沖縄問題については相当時間がかか
りも知れない。しかしこれにせよワシントンに報告

する。なお当面の二国間問題には識識が
入ったものと理解する、と述べた。

(2) 大使の下記 3. の発言後、1970年代の日米
協力関係を討議するとは、ニクソン大統領
のグループ、トクテリンとも合致し、(木下は)在印米軍
隊にとり極めて有用と存する、と述べ、
具体的には日本の責任が増加するに

つた。米国の負担は少くも行くとの
相互補完関係であり、これなく自失

両国民に周知せしめる必要があると付言した。

(1) 大使の談話、^{ニクソン}に治つて在日基地を
はじめて在野各地で削減を行なつてはいるか、

これを誤解して米国の進出を止めては
印象をよめることには厳正に戒められた

と述べた。(なお大使の松本公使^{第1}の
ワシントンに宛たる謝書に宛答を待たずして)

(3) 社会党^(ニクソン会談阻止)の動き

大臣の新聞によれば社会党は代議士を
に突いて派遣し、米国内の反体制分子と組

んで日米会談阻止を自論に入るとのこと、
と述べているから、良識ある日本人は皆黙殺

さらに私に助言し、大塚もその
不干渉主義を唱える同僚と二分する

コメント、大塚の先般の「日米非
敵」との成田発言は同僚の焦りを示し

指摘した。

3. 本土米軍基地管務者の整理
(別途 米保主管記録参照)

4. フォレス対策

協議の結果「総理、ニフソン公使の議題
に引き継ぎ、公使の基調は 1970年代
の日本関係)
を長期的かつステータスの観点より展望
することは一致した」と説明するにとどまった。

CONFIDENTIAL

CONFIDENTIAL

84
糸

Prime Minister Sato-President Nixon Talks

- Suggested Agenda and Schedule -

October 30, 1969

November 19 (Wednesday)

11:00 - 13:00 First Meeting

1. Okinawa Reversion
2. International Affairs
 - (1) Viet Nam
 - (2) Asia (China, Divided States etc.)
 - (3) U.S.-U.S.S.R. Relations
 - (4) Disarmament (NPT etc.)

November 20 (Thursday)

11:00 - 13:00 Second Meeting

3. Review of Japan-U.S. Relations in 1970's
 - (1) Post-Okinawa Relations
 - (2) Security
 - (3) Asian Stability (Roles of Japan, U.S.)
 - (4) Economic Aid (Post-Viet Nam)
4. Immediate Japan-U.S. Bilateral Relations (Economic Problems etc.)

November 21 (Friday)

10:00 - 10:45 Third Meeting

4. (Continued)
5. Others (If any)
6. Final Agreement on Communique

アメリカ局長 別途本信の回覧
 事務官

極 秘

大臣 次官	第1長 第2長 第3長	米局長 米参事 米次長	アソフ局長 アソフ1長
----------	-------------------	-------------------	----------------

ワシントンに因り米側の手日申入出

44.10.30

(米比-長記)

本30日朝 沖縄問題に因り愛知大臣・
 日比一駐日米大使公使に於いて「米大使

より本国の訓令(若干公館への合電による由)
 に基くものとて 御座るの文書^を手交し、^{油の}
 要旨下記1 (付対別添) 下記2

如く補足説明した。(有文書は同日午後総理に報告す)
 (要旨下記)

1. 文書要旨

(1) フラン大統領は9月18日の国連総会演説に於いて
 米の国が北煤を止停止すれば平和が実現すると

北煤を止せと懇起し、各国が11月か
 らと和平交渉に身を入らした外交的義務を

を要する。北煤停止時 亦も他の国と
 同様 11月かには北煤を止せと要する

24日か、遺憾なく 11月かから動きを示し
 いる。

(2) 過去18ヶ月の米国の和平努力の功績:

- (1) 北煤 - 一部Aを全面停止
- (2) 本年5月14日のフラン和平提案
- (3) 7月11日のフ-南越大統領提案の支持
- (4) B-52南煤減少
- (5) 8月21日のLP-1国防長官スタート

(2) 12月15日 最低6ヶ月の半軍の引揚が

(3) 以上もかゝり、11月かには止せとあり。かつ

二、日本政府が適当なルートを通じ、
マニラの同盟者に対し、米国の和平努力を

支持し、北越が和平に向って動くよう促して
頂きたいと希望する。

2. 補足説明

^{特注}問題の悪化は、一方では、74年大統領に
対する国内の圧力が益々高まっており、

米政府としては DESPERATE になつて来ている。
米国内は在野の知識界を示すもの、非常な

無理を以て、軍事的には何の正当な理由もない
撤退の道を切つた。しかし、この1ヶ月以内に

北越が和平に向って身を入つてくる。そこで「死
線」付止つた。和平に向って前進がある、と

云つていふ国々、^(のりずきも 難産のなかつた)
^(在りて) 外務省

^{11月} 陸く、印紙すけに頂きたい。(日本政府が11月
と直接の關係のないこと、よく(知1213.)

米軍と北越の和平努力に7112は
とある援助でも歓迎する。

(以上に対し、大塚の検討を要約した。)

極 秘
無 期 限
2 部 の 内
之 号

(10A300-874-1120472)
* 01121

SECRET

In his speech to the United Nations General Assembly on September 18, President Nixon recalled that many nations had insisted that, if the United States were to halt the bombing of North Vietnam, peace would follow; and he urged the nations of the world to use their diplomatic efforts to persuade Hanoi to move seriously into negotiations.

We appreciate the fact that when the bombing of North Vietnam was halted, Japan was among those nations which joined with the United States in insisting that the North Vietnamese reciprocate this action. Regrettably, however, the Government of North Vietnam has still not seen fit to take such reciprocal action.

In the course of last 18 months, the United States has taken a number of steps designed to bring about a commencement of serious peace negotiations. These steps include:

1. Partial cessation of the bombing of North Vietnam in March 1968, and total cessation in November 1968.
2. President Nixon's peace proposals of May 14, 1969, which included mutual withdrawal of the major portions of U.S., allied, and other non-South Vietnamese forces over a 12-month period, cease-fires under international supervision to facilitate the process of mutual withdrawal, and free elections under international supervision.
3. Endorsement of President Thieu's proposals of July 11, 1969, for free elections, which included provision for an electoral commission with NLF representatives to assure equal opportunities to all candidates and to assist in watching the polls and in counting the votes.
4. A reduction in the number of bombing sorties by B-52's in South Vietnam.

SECRET

SECRET

2

5. A statement by Secretary of Defense Laird on August 21, 1969, that American commanders in Vietnam are not under orders to exert maximum military pressure.
6. Removal of a minimum of 60,000 American troops from South Vietnam by December 15, 1969.

Despite these steps, there has been no effort on the part of Hanoi to undertake serious talks which might lead to peace in Vietnam. It is time for Hanoi to take such steps. It is hoped that the Japanese Government, through whatever channels may be available to it, may find it possible to convey to Hanoi or to its allies an endorsement of the efforts the United States has made for peace and the hope that the North Vietnamese might now make some move in that direction.

SECRET

秘
無期限

下物局長
号下

朱大佐
朱保長

大臣 朱大佐 会誌 (本社基地業務整理)

4.4.10.20
(朱大佐)

有30日朝 社報返送問題に付、大臣 大佐
会誌に於て、業務整理問題に付し、次

の如く話し合われた。

1. 大臣-大佐より、人員整理実施方針の
延長を正しくし、親身アポイントしたと、
の旨を述べた。

同次下以下は、約10日ばかり本件を
検討したが、結局不可能との結論に達した。

各回答に格したと正語明の上、本件整理
は予算削減に付した事は事実であるが、

大統領は予算工利用して、776、1000人の
の地元の自衛隊の支隊の工として
(自)

あり、整理の真の原因も同1000人にありと
付言した。

2. 次いで同大佐より、人員整理は人道的に2020年
卒の2020年あり、2020年2020年日米関係に

更に影響を及ぼす2020年回避するため、
整理人員の再就職支援、
牛柳の介介
(1020、6月政府の発表の1020)

776に強力を推進するべきを述べたので、
昨日大佐管内にオホソノ公使工長と776

特別班を編成し、在日米軍号簿長、大佐
管の776に、A20、在日米財界人代表を

入札工能意検討中である。また3組には
在日米企業に整理人員の2020の増設

(技能その他詳細)を述べ、出まると
476とせよ2020、自分2020年有能を

入札工能意(2020、6月政府と776に協力
した、と述べた。

3. 2020年2020年大佐より、大佐の陣頭1020の
配慮を感謝し、管の776と776

2020年善処に行くと、
(6月側) 776の776の776、A20、現在の
人手不足より、776の776の776

776は、再就職は困難であると思うと
述べた。

4. 右大佐より、立川基地の離職者700名と
言及し、776の776の776、他776

2020年、欠員とか、横田基地の配転者776
と、思われる人数が少く、と述べた。

05/03

3. アメリカ局ブリーフ(30日)

○アイチ・マイヤー会談

全体として35...6分の間、主としてサトウ・ニクソン会談の議題について検討した。ただし細かい題目一つ一つでなく、会談全体の基調をどうするかについて話し合い。双方とも会談は8 T A T E M A N L I K E に世界的かつ長期的展望に立つた大問題(1970年代の世界における日米関係と夫々の役割及び、ヴィエトナムや軍縮など)について大所高所から論ずることとすべきであると一致した。この点マイヤー大使から本國に意見具申すると思う。またせん維等日米経済問題等についてはこちらがいやと言つても米側から出して来るだろうから、議題にはなるうが、もち論主たるものではない。

(質問に答え) オキナワ問題は、今まで日米双方とも最も努力して来たことだけに、早くかたづけたい。本当のトップになるかどうかはわからないが、初日に出るのは当然だろう。本日のアイチ・マイヤー会談では共同声明について詳しくは論じ合わなかつた。双方の全般的な考えは大體固まっており、話すことはもう余りないためだろう。コミニケの進ちよく状況については、核以外の点についてもまだ完全に出来上つたとはいえないが、アイチ流に言えばえんびつの段階は過ぎペンとタイプライターの間というようなところだ。今後のアイチ・マイヤー会談のテーマは特に決つておらず、その都度事前に相談して決めて行くこととなろう。